

## 業務及び財産の状況に関する説明書

**【2022年12月期】**

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

PWM日本証券株式会社

## 目 次

I.	当社の概況及び組織に関する事項	- 2 -
1.	商号	- 2 -
2.	登録年月日（登録番号）	- 2 -
3.	沿革及び経営の組織	- 2 -
4.	株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	- 3 -
5.	役員の氏名又は名称	- 3 -
6.	政令で定める使用人の氏名	- 3 -
7.	業務の種別	- 3 -
8.	本店その他の営業所の名称及び所在地	- 4 -
9.	他に行っている事業の種類	- 4 -
10.	苦情処理及び紛争解決の体制	- 4 -
11.	加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	- 4 -
12.	会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	- 4 -
13.	加入する投資者保護基金の名称	- 4 -
II.	業務の状況に関する事項	- 5 -
1.	当期の業務の概要	- 5 -
2.	業務の状況を示す指標	- 6 -
III.	財産の状況に関する事項	- 8 -
1.	経理の状況	- 8 -
2.	借入金の主要な借入先及び借入金額	- 11 -
3.	保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	- 11 -
4.	デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	- 12 -
5.	財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	- 12 -
IV.	管理の状況	- 13 -
1.	内部管理の状況の概要	- 13 -
2.	分別管理等の状況	- 14 -
V.	連結子会社等の状況に関する事項	- 15 -

# I. 当社の概況及び組織に関する事項

## 1. 商号

PWM日本証券株式会社

## 2. 登録年月日（登録番号）

2007年9月30日（関東財務局長（金商）第50号）

## 3. 沿革及び経営の組織

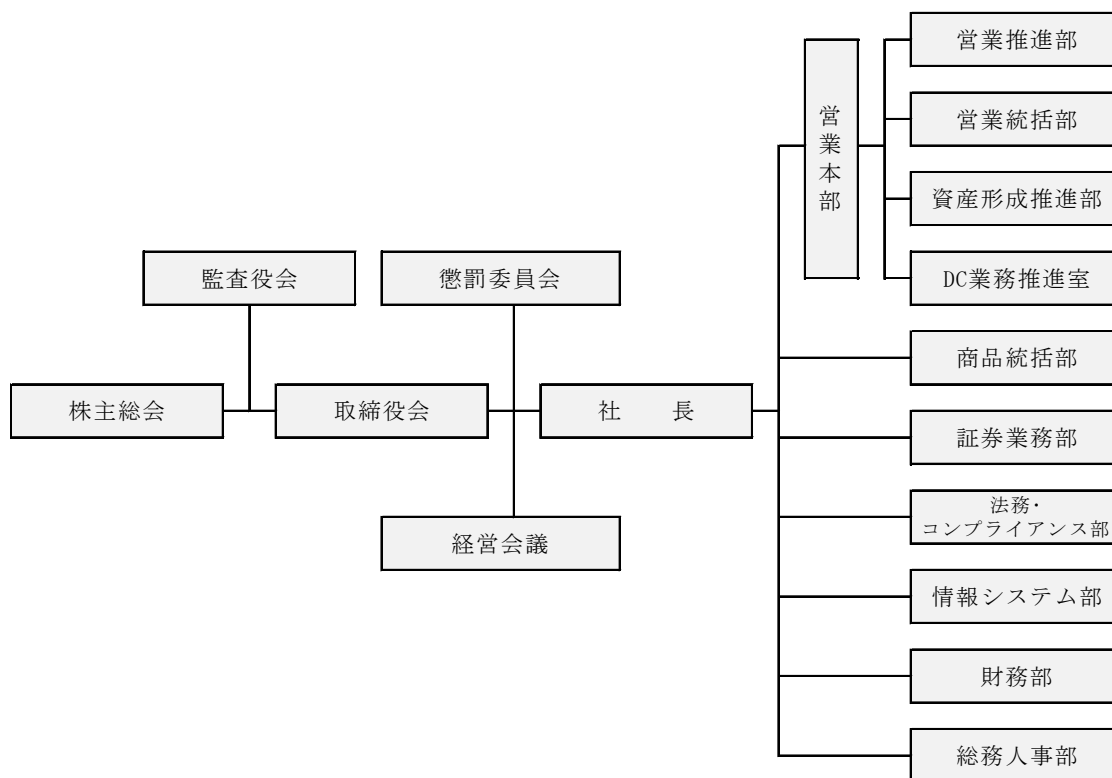
### (1) 会社の沿革

年月	沿革
1999年 4月	エル・ピー・エル・ファイナンシャルサービス株式会社設立
1999年 9月	エル・ピー・エル日本証券株式会社に商号変更
1999年 11月	証券業登録
2007年 9月	金融商品取引法施行に伴い第一種金融商品取引業者として登録
2009年 6月	PWM日本証券株式会社に商号変更
2015年 4月	東京都中央区京橋二丁目14番1号に本店移転
2019年 2月	金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業の登録

### (2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりです。

(2022年12月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び  
総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2022 年 12 月 31 日現在)

氏名、商号又は名称	持株数	割合
1. プラネット・リソーシズ・グループ・エスジー	110,616 株	100.00%

(注) プラネット・リソーシズ・グループ・エスジーの持株数には議決権を有しないA種株式  
が 27,444 株含まれております。

5. 役員の名義又は名称

(2022 年 12 月 31 日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	エヤル・アグモニ	有	非常勤
取締役社長	青木 英樹	有	常 勤
取締役	中村 敏郎	無	常 勤
取締役	平川 雅樹	無	常 勤
取締役	竹本 昭生	無	常 勤
監査役	水間 信勝	----	常 勤
監査役	三井 拓秀	----	非常勤
監査役	畑尾 和成	----	非常勤

(注) 監査役 三井 拓秀、畑尾 和成は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2022 年 12 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
高橋 信博	法務・コンプライアンス部長 / 内部管理統括責任者

7. 業務の種類

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第 2 条第 8 項）

- ① 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ② 有価証券等管理業務
- ③ 第二種金融商品取引業

(2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

- ① 有価証券に関する顧客の代理業務
- ② 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ③ 累積投資契約の締結業務
- ④ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

- ⑤ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑥ 他の事業者等の経営に関する相談の実施、当該他の事業者等の業務に関連する事業者等又は顧客の紹介その他の必要な情報の提供及び助言並びにこれらに関連する事務の受託

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

(2022年12月31日現在)

名称	所在地
本店	東京都中央区京橋二丁目14番1号
千葉分室	千葉県千葉市中央区中央港一丁目9番5号

9. 他にしている事業の種類

- (1) 保険業法第2条第26項に規定する生命保険募集業務
- (2) 確定拠出年金法第2条第7項に規定する確定拠出年金運営管理業
- (3) 顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

- (1) 第一種金融商品取引業  
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) との間で  
特定第1種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置
- (2) 第二種金融商品取引業  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会 (FINMAC に業務委託) を利用する措置等

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会 (加入日: 1999年11月30日)  
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 (加入日: 2019年2月1日)

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金 (加入日: 1999年11月8日)

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当事業年度における我が国経済は、2022年初からオミクロン株の流行で新型コロナウイルス感染が急拡大し、2月にはロシアがウクライナに軍事侵攻したため、主要先進国がロシアに対して経済制裁を実施し商品市況が高騰する等、異例の状況下となりました。個人消費は、新型コロナウイルス感染と物価上昇により伸び悩みました。さらに、8月には日本における新型コロナウイルス新規感染者数が世界最多となり、外出抑制を行ったため個人消費を下押ししました。しかし、年末にかけてウイズコロナへの移行により個人消費が持ち直しました。設備投資は増加傾向を維持し、輸出は、海外景気減速の影響を受けて減少に転じる秋ごろまでは増加を続け、景気を下支えました。2022年暦年の実質GDP成長率（速報値）は、前年比1.1%増とプラス成長を維持しました。

株式市場は、前年度末（2021年暦年）の日経平均株価は28,791円71銭でしたが、オミクロン株の流行、ロシアのウクライナ侵攻を受けて、3月には25,000円台を割り込む局面となりました。その後、円安を背景にした堅調な企業業績等を受けて8月には29,000円を超えましたが、主要先進国の利上げ、及びそれに伴う世界経済への先行き懸念等から下落傾向となり、当期末の日経平均株価は26,094円50銭となりました。

このような環境の下、当期の業績の概況は次のとおりとなりました。

#### (1) 受入手数料

受入手数料は、1,855百万円となりました。

##### ① 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は主に投資信託の販売手数料で構成されており、合計は724百万円となりました。

##### ② その他受入手数料

その他受入手数料には、主に投資信託の代行手数料のほか、金融商品仲介業に関する業務等委託契約に基づく収入、外国為替取引益、口座管理料等の収入が含まれており、合計は1,131百万円となりました。

#### (2) トレーディング損益

トレーディング損益は、債券等で64百万円の利益となりました。

#### (3) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、合計で1,708百万円となりました。

#### (4) 損益状況

以上の結果、当期の営業収益は1,919百万円、経常利益は220百万円、当期純利益は137百万円となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	第 22 期 (2021 年 3 月)	第 23 期 (2021 年 12 月)	第 24 期 (2022 年 12 月)
資本金	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数	110,616 株	110,616 株	110,616 株
営業収益	1,629	1,511	1,919
受入手数料	1,548	1,477	1,855
(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)	636	654	724
(その他受入手数料)	911	822	1,131
((受益証券))	834	780	1,066
((その他))	77	42	64
トレーディング損益	80	34	64
(債券等)	80	34	64
純営業収益	1,628	1,511	1,919
経常損益	160	192	220
当期純損益	105	135	137

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券の売買高の状況

当社は株式を取扱っておりません。

#### ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況(電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位：百万円)

	第 22 期 (2021 年 3 月)	第 23 期 (2021 年 12 月)	第 24 期 (2022 年 12 月)
私募の取扱高	2,674	1,672	1,956
投資信託の募集の取扱高	48,667	49,517	46,500

## (3) その他業務の状況

	第22期 (2021年3月)	第23期 (2021年12月)	第24期 (2022年12月)
確定拠出年金 運営管理業	受託社数 69社	受託社数 80社	受託社数 101社

## (4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	第22期 (2021年3月)	第23期 (2021年12月)	第24期 (2022年12月)
自己資本規制比率 (A/B×100)	310.2%	279.8%	294.7%
固定化されていない自己資本 (A)	1,151	1,268	1,375
リスク相当額 (B)	371	453	466
市場リスク相当額	—	—	—
取引先リスク相当額	32	43	41
基礎的リスク相当額	338	409	425
暗号資産等による控除額	—	—	—

## (5) 使用人及び外務員の総数

(単位：名)

	第22期 (2021年3月)	第23期 (2021年12月)	第24期 (2022年12月)
使用人	42	34	37
(うち外務員)	38	28	29



### III. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

## 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	第 23 期	第 24 期	科 目	第 23 期	第 24 期
	2021年12月31日現在	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	2022年12月31日現在
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,114</b>	<b>3,511</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,803</b>	<b>2,086</b>
現金・預金	1,862	993	約定見返勘定	26	-
預託金	1,291	1,489	顧客からの預り金	1,260	1,343
約定見返勘定	29	0	その他の預り金	1,287	525
前払費用	11	8	未払金	105	83
未収金	918	1,019	未払費用	36	42
その他流動資産	0	0	賞与引当金	27	28
			役員賞与引当金	-	1
			リース債務	1	1
			未払消費税等	22	9
			未払法人税等	35	49
<b>固 定 資 産</b>	<b>142</b>	<b>177</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>31</b>	<b>41</b>
有形固定資産	10	10	退職給付引当金	28	34
建物	0	-	リース債務	2	6
器具・備品	6	3			
リース資産	3	6	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,834</b>	<b>2,127</b>
			<b>純 資 産 の 部</b>		
無形固定資産	70	75	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,422</b>	<b>1,560</b>
ソフトウェア	70	66	資本金	3,000	3,000
ソフトウェア仮勘定	-	8	利益剰余金	△1,577	△1,439
投資その他の資産	62	91	その他利益剰余金	△1,577	△1,439
投資有価証券	12	16	評価・換算差額等	0	1
関係会社株式	-	10	その他有価証券評価差額金	0	1
長期差入保証金	38	43			
繰延税金資産	10	21	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,422</b>	<b>1,561</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>4,256</b>	<b>3,688</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>4,256</b>	<b>3,688</b>

# 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	第 23 期 自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日		第 24 期 自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日	
	(中科目)	(大科目)	(中科目)	(大科目)
<b>営 業 収 益</b>		<b>1,511</b>		<b>1,919</b>
受 入 手 数 料		1,477		1,855
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	654		724	
その他の受入手数料	822		1,131	
ト レー デ ィ ン グ 損 益		34		64
金 融 収 益		0		0
金 融 費 用		0		0
<b>純 営 業 収 益</b>		<b>1,511</b>		<b>1,919</b>
<b>販 売 費 ・ 一 般 管 理 費</b>		<b>1,322</b>		<b>1,708</b>
取 引 関 係 費	38		47	
人 件 費	1,025		1,286	
不 動 産 関 係 費	129		202	
事 務 費	51		74	
減 価 償 却 費	19		25	
租 税 公 課	17		22	
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	△0		-	
そ の 他	41		48	
<b>営 業 利 益</b>	/	<b>189</b>	/	<b>211</b>
営 業 外 収 益		4		9
営 業 外 費 用		1		1
<b>経 常 利 益</b>	/	<b>192</b>	/	<b>220</b>
特 別 損 失		0		17
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	/	<b>192</b>	/	<b>202</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		57		76
法 人 税 等 調 整 額		△0		△11
<b>当 期 純 利 益</b>	/	<b>135</b>	/	<b>137</b>

## 株主資本等変動計算書

第23期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
その他資本剰余金		その他利益剰余金				
2021年4月1日残高	3,000	-	△1,712	1,287	0	1,287
当期変動額						
当期純利益			135	135		135
株主資本以外の項目の 当期事業年度中の変動額					0	0
当期変動額合計	-	-	135	135	0	135
2021年12月31日残高	3,000	-	△1,577	1,422	0	1,422

第24期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
その他資本剰余金		その他利益剰余金				
2022年1月1日残高	3,000	-	△1,577	1,422	0	1,422
当期変動額						
当期純利益			137	137		137
株主資本以外の項目の 当期事業年度中の変動額					1	1
当期変動額合計	-	-	137	137	1	139
2022年12月31日残高	3,000	-	△1,439	1,560	1	1,561

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 45 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式	83,172	-	-	83,172
A種株式	27,444	-	-	27,444
合計	110,616	-	-	110,616

A種株式の概要は以下のとおりです。

- (1) A種株式の株主は、当社の残余財産の分配に際して、他の株式に優先して、当該種類株式の募集の際に、当該種類株式の当初株主が当該種類株式のために払い込んだ金額の総額までの優先分配を受けるものとし、当該種類の株主が上記優先分配金の支払いを受けるまで、他の株主は残余財産の分配を受けることができない。
- (2) A種株式の株主は、上記優先分配金以外の分配（剰余金の分配を含み、これに限られない。）を受ける権利を有さず、株主総会においても議決権を有さない。

## 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当ありません。

## 3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	第 23 期(2021 年 12 月)			第 24 期(2022 年 12 月)		
	取得価格	時価	評価損益	取得価格	時価	評価損益
(1) 株式	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	9	12	3	10	16	6
合計	9	12	3	10	16	6

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当ありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、東陽監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

## IV. 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

#### (1) コンプライアンス態勢

当社は、金融商品取引業者の公共性と社会的責任を認識し、コンプライアンスの充実を経営の最重要課題ととらえ、法令諸規則や社会規範等を遵守して業務を遂行すべく、コンプライアンス態勢の強化に努めております。

当社は、全社的なコンプライアンス体制の統括部署として法務・コンプライアンス部を設置し、法務・コンプライアンス部長を内部管理統括責任者としてコンプライアンスに関する事項を統括管理しております。

また、法務・コンプライアンス部は、当社役職員及び業務委託契約を締結している金融商品仲介業者に対し、定期的な研修を行うことによりコンプライアンス意識の向上を図るとともに、種々のモニタリングや監査を実施して法令違反等の未然防止に努めております。法務・コンプライアンス部の具体的な業務内容は、以下のとおりです。

- ① コンプライアンス体制、方針、施策、マニュアル等の立案およびチェック業務
- ② 苦情処理業務
- ③ 事故処理業務
- ④ 訴訟業務
- ⑤ 内部監査業務
- ⑥ 外務員活動に関わる監査業務
- ⑦ 外部委託先の選定およびモニタリング業務
- ⑧ 個人情報管理業務
- ⑨ 前各号に付帯する業務

#### (2) お客様からのご相談及び苦情等への対応

当社は、お客様からのご相談及び苦情等については、法務・コンプライアンス部にて承り、法務・コンプライアンス部において一元的に管理し、定期的に経営陣に報告を行っております。

また、お客様からのご相談及び苦情等については、法務・コンプライアンス部と営業部門が連携して適切な対応に努めるとともに、お客様満足度の向上に向けて業務の改善に活用しております。

#### (3) 監査態勢について

当社では、業務活動が法令を遵守して行われているか、及び内部管理の適切性、有効性を検証することを目的として、毎年、法務・コンプライアンス部が中心となって、内部監査及び金融商品仲介業者監査を実施しております。

なお本監査は、客観性を担保するために、内部監査及び一部の金融商品仲介業者監査について、外部専門機関を活用しております。

## 2. 分別管理等の状況

### (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

#### ① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

	2021年12月31日 現在の金額	2022年12月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の 顧客分別金必要額	1,268	572
顧客分別金信託額	1,291	1,489
期末日現在の顧客分別金必要額	1,260	1,343

#### ② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

##### イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類	2021年12月31日現在	2022年12月31日現在
債 券	6,812 百万円	9,840 百万円
国内投信受益証券	150,912 百万口	152,730 百万口
外国投信受益証券	290 百万口	272 百万口

##### ロ 管理の状況

有価証券の種類	会社の管理形態
投資信託受益証券（国内）	顧客有価証券は、株式会社証券保管振替機構（以下、「保管振替機構」という。）にて保管しております。 保管振替機構では、顧客有価証券と会社の有価証券を振替口座簿にて保管管理しております。なお、保管振替機構では、顧客及び会社の有価証券についての明細は有しておりませんが、顧客の預託分については、「顧客勘定元帳」によって判別できるように管理しております。
投資信託受益証券（海外）	海外の保管機関において混合保管されている有価証券については、当社の帳簿等により当社の有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、「預り有価証券明細簿」により顧客毎の持分が直ちに判別できるように管理しております。
債券（海外）	海外の保管機関において混合保管されている有価証券については、当社の帳簿等により当社の有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、「預り有価証券明細簿」により顧客毎の持分が直ちに判別できるように管理しております。

#### (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

- (3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況  
該当ありません。

**V. 連結子会社等の状況に関する事項**  
該当ありません。

以上